

遠野市公共下水道及び  
遠野特定環境保全公共下水道  
事業計画書（変更）

公共下水道管理者 遠 野 市 長

工事着手の年月日 平成 2 年 12 月 20 日

令和 3 年 3 月 31 日

工事完成の予定年月日 令和 8 年 3 月 31 日

2) 遠野特定環境保全公共下水道（宮守処理区）

（第1表の1）

予 定 処 理 区 域 調 書（分流式汚水）			
処理区域の面積	57 ヘクタール	処理区域の地名	岩手県遠野市 「区域は下水道計画 一般図表示のとおり」
処理区の名称	面 積 (単位ヘクタール)		摘 要
宮 守 処 理 区	57		特定環境保全 公共下水道

（第2表の1）

吐 口 調 書（分流式汚水）						
処理区の 名称	主要な吐 口の種類	主要な吐口の 番号又は名称	主要な吐口の位置	計 画 放流量	放流先 の名称	摘 要
宮 守 処理区	処理施設	放流幹線	宮守町下宮守	0.007 0.005m <sup>3</sup> /s	宮守川	

日最大汚水量 400 (m<sup>3</sup>/日) = 0.005 (m<sup>3</sup>/s)

（第3表の1）

管 渠 調 書（分流式汚水）				
処理区の名称	主要な管渠の内のり寸法 (単位：ミリメートル)	延 長 (単位：メートル)	点検箇所 の数	摘 要
宮守処理区	⊙ 150~250	2,090	1	方法：マンホール内からの管 内目視もしくは管口テレビカ メラを用いる方法 頻度：5年に1回
計		2,090	1	

(第4表の1)

処 理 施 設 調 書								
処理施設の名称	位 置	敷地面積 (単位： ヘクタール)	計画 放流 水質 (mg/L)	処理方法	処 理 能 力			摘 要
					晴天日最大 (単位： 立方メートル)	雨天日最大 (単位： 立方メートル)	計 画 処理人口 (人)	
宮守浄化センター	遠野市 宮守町 下宮守地内	0.64	BOD 15	オキシデーション ディッチ 法	900	—	1,500 960	計画下水量 (日最大)  610m <sup>3</sup> /日 400m <sup>3</sup> /日

(第4表の2)

処 理 施 設 の 敷 地 内 の 主 要 な 施 設					
処理施設の名称	主要な施設の名称	個 数	構 造	能 力	摘要
宮守浄化センター	流 入 管 渠	1 式	硬質塩化ビニル造り	流量 約 0.01 m <sup>3</sup> /秒	
	ス ク リ ー ン	1 池	脱水装置付自動スクリーン	2.5 約 1.0 m <sup>3</sup> /分	1/1
	主 ポ ン プ	2 台	汚水ポンプ	0.9 約 0.5 m <sup>3</sup> /分	2/2(内1台予備)
	オキシデーション デ ィ ッ チ	1 池	鉄筋コンクリート造り	HRT 約 24時間	1/1
	最 終 沈 殿 池	1 池	鉄筋コンクリート造り	水面積負荷 約 8.00 m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup> ・日	1/1
	塩 素 混 和 池	1水路	鉄筋コンクリート造り	接触時間 約 15分	1/1
	汚 泥 脱 水 機	1 台	機械式	約 7 kg/時	1/1
	管 理 汚 泥 棟	1 棟	鉄筋コンクリート造り		

(2) 宮守処理区

表 6-3 経費の部

(単位:千円)

年次	イ. 経費の部								
	建設改良費					起債元利償還費	維持管理費	合計	
	管渠	ポンプ場	処理場	その他	計				うち用地費
過年度	2,097,298	—	715,160	0	2,812,458	8,960	1,225,175	314,004	4,351,637
令和元年度迄	1,875,746	0	197,230	0	2,072,976	8,960	1,172,845	291,033	3,536,854
令和2年度	— 1,000	— 0	— 0	— 0	— 1,000	— 0	— 45,391	— 26,836	— 73,227
令和3年度	— 0	— 0	— 8,000	— 0	— 8,000	— 0	— 46,078	— 26,973	— 81,051
令和4年度	— 0	— 0	— 51,000	— 0	— 51,000	— 0	— 46,778	— 25,411	— 123,189
令和5年度	— 0	— 0	— 51,000	— 0	— 51,000	— 0	— 47,577	— 25,346	— 123,923
令和6年度	— 0	— 0	— 51,000	— 0	— 51,000	— 0	— 48,512	— 25,283	— 124,795
令和7年度	— 0	— 0	— 51,000	— 0	— 51,000	— 0	— 49,280	— 25,210	— 125,490
合計	2,097,298 1,876,746	0 0	715,160 409,230	0 0	2,812,458 2,285,976	8,960 8,960	1,225,175 1,456,461	314,004 446,092	4,351,637 4,188,529

表 6-4 財源の部

(単位:千円)

年次	口. 財源の部									
	建設改良費					維持管理費及び起債元利償還費				合計
	国費	起債	市費	負担金	その他	計	使用料	市費	計	
過年度	1,139,210	1,217,770	452,233	2,027	0	2,811,240	237,155	1,303,242	1,540,397	4,351,637
令和元年度迄	550,000	1,243,100	227,856	52,020	0	2,072,976	222,479	1,241,399	1,463,878	3,536,854
令和2年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	0	900	20	80	0	1,000	11,979	60,248	72,227	73,227
令和3年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	3,500	900	3,520	80	0	8,000	11,813	61,238	73,051	81,051
令和4年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	25,000	25,600	320	80	0	51,000	11,647	60,542	72,189	123,189
令和5年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	25,000	25,600	320	80	0	51,000	11,482	61,441	72,923	123,923
令和6年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	25,000	25,600	320	80	0	51,000	11,315	62,480	73,795	124,795
令和7年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	25,000	25,600	320	80	0	51,000	11,150	63,340	74,490	125,490
合計	1,139,210	1,217,770	452,233	2,027	0	2,811,240	237,155	1,303,242	1,540,397	4,351,637
	653,500	1,347,300	232,676	52,500	0	2,285,976	291,865	1,610,688	1,902,553	4,188,529
下水道使用料※関連事項	接続率: 69.5%(令和元年度:初年度) → 73.9%(令和7年度:最終年度)									
	講じる対策: 広報等によるPR、個別訪問等による下水道への接続促進。									
	有収率: 99.3%(令和元年度:初年度) → 100%(令和7年度:最終年度)									
	講じる対策: 排水設備の誤接合に対する指導、広報等による周知。									
その他の講じる対策: 経営状況を踏まえた下水道使用料の見直し検討										

## (様式1) 施設の設置に関する方針

(様式1) 施設の設置に関する方針

主要な施策 (事業計画に基づき今後実施する予定の事業に関連するものを記載)	整備水準			事業の 重点化・効率化の方 針	中期目標を達成するための 主要な事業	備考	
	指標等	現在 (令和元年度)	中期目標 (令和12年度)				長期目標 (令和32年度)
汚水処理 (遠野処理区)	接続率	89%	90%	95%	面整備はほぼ概成していることから、整備済区域の接続率向上のため、広報等のPR活動によって、水洗化の普及・促進を図る。	特に無し	-
汚水処理 (宮守処理区)	接続率	70%	75%	80%	面整備はほぼ概成していることから、整備済区域の接続率向上のため、広報等のPR活動によって、水洗化の普及・促進を図る。	特に無し	-
汚泥の再生利用 (遠野処理区)	燃料又は肥料として有効利用された割合	100%	100%	100%	-	特に無し	県央の汚泥処理施設に搬送し、コンポスト(堆肥)に加工し、農地等へ還元している。
汚泥の再生利用 (宮守処理区)	燃料又は肥料として有効利用された割合	100%	100%	100%	-	特に無し	県央の汚泥処理施設に搬送し、コンポスト(堆肥)に加工し、農地

## 2) 宮守処理区

(様式2) 施設の機能の維持に関する方針

a) 主要な施設に係る主な措置

i) 劣化・損傷を把握するための点検・調査の計画

主要な施設	点検・調査の計画
管渠施設	施設の重要度等に応じて、概ね5年に1回以上の点検を実施。点検の結果、異常の可能性のある箇所についてテレビカメラ等による調査を実施。また、今後、ストックマネジメント計画を策定し、より具体的な点検・調査計画を策定する予定。
処理場汚水ポンプ施設 (ポンプ本体)	概ね20年(目標耐用年数)を目途に改築を検討。
水処理施設 (送風機本体)	概ね20年(目標耐用年数)を目途に改築を検討。
汚泥処理施設 (脱水機本体)	概ね20年(目標耐用年数)を目途に改築を検討。

ii) 診断結果を踏まえた修繕・改築の判断基準

主要な施設	修繕・改築の判断基準
管渠施設	診断の結果、劣化が判明したものの内、緊急度がIのものを修繕・改築の対象とする。
水処理施設 (送風機本体)	健全度3～2のものを修繕の対象、健全度2以下のものを改築の対象とする。
汚泥処理施設 (脱水機本体)	健全度3～2のものを修繕の対象、健全度2以下のものを改築の対象とする。

iii) 改築事業の概要(平成28年～令和2年)

主要な施設	改築事業の概要
管渠施設	今後、ストックマネジメント計画策定時に検討する。
水処理施設 (送風機本体)	今後、ストックマネジメント計画策定時に検討する。
汚泥処理施設 (脱水機本体)	今後、ストックマネジメント計画策定時に検討する。

b) 施設の長期的な改築の需要見通し

改築の需要見通し (年あたりの概ねの事業規模の試算)	試算年次	試算の前提条件
今後、ストックマネージメント計画策定時に検討する。		